

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること		評価方式	モニタリング	番号	Ⅲ－１－４
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額	
予算の状況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	24, 866, 418	35, 122, 610	47, 100, 450	41, 733, 329	34, 463, 137	
					<50, 119, 148>	<58, 325, 540>	
	補 正 予 算 （ 千 円 ）						
		<95, 867, 000>	<163, 175, 000>	<96, 787, 000>	<3, 514, 920>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	1, 990	-33, 557	-6, 026, 455			
	計（千円）	24, 868, 408	35, 089, 053	41, 073, 995			
<95, 867, 000>		<163, 175, 000>	<96, 787, 000>				
執行額（千円）		21, 733, 909	28, 816, 104	40, 606, 374			
		<95, 867, 000>	<163, 175, 000>	<96, 787, 000>			
達成すべき目標及び 目標の達成度合いの 測定方法		《施策小目標》 放課後児童クラブの登録児童数を拡大する。 《施策に関する数値目標》 平成２６年度までに３２％の放課後児童クラブのサービス提供割合を目指す。 ※放課後児童クラブのサービス提供割合：対象児童（小学校１～３年生）のうち、放課後児童クラブを利用する者の割合					
政策評価結果を受けて 改善すべき点		「子ども・子育てビジョン」等を踏まえ、その目標達成に必要なクラブ数の運営費の確保や整備費単価の大幅な増など、これまでも予算の拡充等を行ってきたところであり、引き続きソフト面及びハード面での支援措置を図ることが必要である。					
政策評価結果の予算概算要求等 への反映状況		評価結果を踏まえ、総合的な放課後児童対策及び子どもの遊び場づくりの推進並びに地域における子どもの健全育成及び子育て家庭への支援の更なる充実を図るため、所用の要求を行っている。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること						番号	Ⅲ－１－４		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額				
対応表において● となっているもの	A	1	年金特別	手当給付費等勘定（仮称）	児童育成事業費	児童の健全育成に必要な経費	41,733,329	34,463,137				
	A	2										
	A	3										
	A	4										
	小計						41,733,329 の内数	34,463,137 の内数				
対応表において◆ となっているもの	B	1										
	B	2										
	B	3										
	B	4										
	小計						の内数	の内数				
対応表において○ となっているもの	C	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 50,000,000 >	< 52,400,000 >				
	C	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 119,148 >	< 99,277 >				
	C	3	一般	厚生労働本省	東日本大震災復旧・復興子ども・子育て支援対策費	東日本大震災復旧・復興に係る子ども・子育て支援対策に必要な経費	< >	< 5,826,263 >				
	C	4					< >	< >				
	小計						<50,119,148> の内数	<58,325,540> の内数				
対応表において◇ となっているもの	D	1					< >	< >				
	D	2					< >	< >				
	D	3					< >	< >				
	D	4					< >	< >				
							の内数	の内数				
合計							41,733,329 <50,119,148> の内数	34,463,137 <58,325,540> の内数				

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		児童虐待の防止や配偶者による暴力被害者等への支援を充実する		評価方式		総合・実績・事業		番号		Ⅲ－１－５	
		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度概算要求額	
予算の状況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	82, 294, 728		84, 638, 300		86, 181, 912		87, 939, 619		91, 075, 300	
		<13, 716, 000>		<5, 033, 000>		<5, 033, 000>		<53, 119, 148>		<62, 025, 540>	
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-4, 005		-987, 503							
		<95, 867, 000>		<162, 175, 000>		<94, 754, 000>		<8, 621, 008>			
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）										
		<13, 072, 033>		<5, 938, 009>		<792, 448>					
	計（千円）	82, 290, 723		83, 650, 797		86, 181, 912					
		<122, 655, 033>		<173, 146, 009>		<100, 579, 448>					
執行額（千円）		81, 034, 311		82, 555, 133		85, 247, 010					
		<115, 910, 809>		<171, 415, 295>		<99, 099, 421>					
達成すべき目標及び 目標の達成度合いの 測定方法		<div><児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応の体制の充実> 子どもを守る地域ネットワーク（要保護児童対策地域協議会）の調整機関に専門職員を配置している市町村の割合（雇用均等・児童家庭局総務課調べによる）を、平成２６年度までに８０％とすることを目標とする。</div> <div><虐待を受けた子どもの保護・支援のための体制の整備> 小規模グループケアや地域小規模児童養護施設の設置数（雇用均等・児童家庭局家庭福祉課調べによる）を、平成２６年度までに１，１００か所とすることを目標とする。</div> <div><配偶者による暴力被害者等の相談、保護及び支援のための体制の整備> 配偶者からの暴力被害者からの来所相談件数（雇用均等・児童家庭局家庭福祉課の「婦人保護事業実施状況報告」による）を毎年度、前年度以上とすることを目標とする。</div>									
政策評価結果を受けて 改善すべき点											
政策評価結果の予算概算要求等 への反映状況		評価結果等を踏まえ、児童虐待や配偶者による暴力等への支援体制の充実を図る観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。									

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	児童虐待の防止や配偶者による暴力被害者等への支援を充実する						番号	Ⅲ－１－５		(千円)
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		23年度 当初予算額	24年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	A	1	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	87,700,631	90,815,011		
	A	2	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	72,215	72,326		
	A	3	一般	国立更生援護機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	166,773	187,963		
	A	4								
	小計						87,939,619 の内数	91,075,300 の内数		
対応表において◆ となっているもの	B	1								
	B	2								
	B	3								
	B	4								
	小計						の内数	の内数		
対応表において○ となっているもの	C	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 50,000,000 >	< 52,400,000 >		
	C	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 119,148 >	< 99,277 >		
	C	3	一般	厚生労働本省	東日本大震災復旧・復興子ども・子育て支援対策費	東日本大震災復旧・復興に係る子ども・子育て支援対策に必要な経費	< >	< 5,826,263 >		
	C	4	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 3,000,000 >	< 3,700,000 >		
	小計						<53,119,148> の内数	<62,025,540> の内数		
対応表において◇ となっているもの	D	1					< >	< >		
	D	2					< >	< >		
	D	3					< >	< >		
	D	4					< >	< >		
							の内数	の内数		
合計							87,939,619 <53,119,148> の内数	91,075,300 <62,025,540> の内数		

政策評価調書（個別票 1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		母子家庭の母等の自立のための総合的な支援を図ること			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅲ－１－６
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額		
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	166,728,904	169,318,583	176,416,739	185,504,833	191,428,442		
		<13,716,000>	<5,033,000>	<5,033,000>	<53,119,148>	<62,025,540>		
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	166,861,933	170,005,388					
		<95,867,000>	<162,175,000>	<94,754,000>	<8,621,008>			
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）							
		<13,072,033>	<5,938,009>	<792,448>				
	計（千円）	166,861,933	170,005,388	176,416,739				
		<122,655,033>	<173,146,009>	<100,579,448>				
執行額（千円）		158,471,157	161,819,423	170,431,109				
		<115,910,809>	<171,415,295>	<99,099,421>				
達成すべき目標及び 目標の達成度合いの 測定方法		「子ども・子育てビジョン」において、平成26年度までに母子家庭自立支援給付金事業を、全都道府県・市・福祉事務所設置町村で実施することを目 標としている。 毎年度提出される母子家庭等対策費補助金の事業実績報告や、必要に応じて実施する実績調査等によって、目標の達成度合いを測定する。						
政策評価結果を受けて 改善すべき点		—						
政策評価結果の予算概算要求等 への反映状況		○予算要求 評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するための経費を要求している。 （継続） ・ 児童扶養手当 （平成24年度予算概算要求額：180,545百万円 【平成22年度予算額：167,837百万円】） ・ 母子家庭等対策総合支援事業 （平成24年度予算概算要求額： 3,647百万円 【平成22年度予算額：3,474百万円】）						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	母子家庭の母等の自立のための総合的な支援を図ること						番号	Ⅲ－１－６		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額			
対応表において● となっているもの	A	1	一般	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援に必要な経費	185,501,775	190,625,381			
	A	2	一般	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	3,058	3,061			
	A	3	一般	厚生労働本省	東日本大震災復旧・復興母子家庭等 対策費	東日本大震災復旧・復興に係る母子家庭等の自立支援に 必要な経費		800,000			
	A	4	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 50,000,000 >	< 52,400,000 >			
	A	5	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 119,148 >	< 99,277 >			
	A	6	一般	厚生労働本省	東日本大震災復旧・復興子ども・子 育て支援対策費	東日本大震災復旧・復興に係る子ども・子育て支援対策 に必要な経費	< >	< 5,826,263 >			
	A	7	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 3,000,000 >	< 3,700,000 >			
	小計						185,504,833 <53,119,148> の内数	191,428,442 <62,025,540> の内数			
対応表において◆ となっているもの	B	1									
	B	2									
	B	3									
	小計						の内数	の内数			
対応表において○ となっているもの	C	1					< >	< >			
	C	2					< >	< >			
	C	3					< >	< >			
	小計						の内数	の内数			
対応表において◇ となっているもの	D	1					< >	< >			
	D	2					< >	< >			
	D	3					< >	< >			
							の内数	の内数			
合計							185,504,833 <53,119,148> の内数	191,428,442 <62,025,540> の内数			

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		子ども手当の支給により、子ども一人ひとりの育ちを支援する				評価方式		モニタリング		番号	Ⅲ－１－７
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額				
予算 の 状 況	当初予算（千円）	（一般会計分）	242, 149, 666	252, 300, 130	1, 514, 767, 026	1, 959, 839, 784	247, 612, 293				
		（特別会計分）	435, 705, 180	429, 604, 164	1, 669, 884, 126	2, 122, 589, 696	267, 223, 695				
	補正予算（千円）	（一般会計分）	-68	-10, 745, 349	-8, 006, 795	-188, 736, 262					
		（特別会計分）				-188, 734, 350					
	繰越し等（千円）	（一般会計分）									
		（特別会計分）			16, 832, 879						
計（千円）	（一般会計分）	242, 149, 598	241, 554, 781	1, 506, 760, 231							
		<0>	<0>	<0>							
	（特別会計分）	435, 705, 180	429, 604, 164	1, 686, 717, 005							
		<0>	<0>	<0>							
執行額（千円）		（一般会計分）	242, 149, 598	241, 554, 781	1, 506, 752, 915						
		（特別会計分）	423, 013, 618	421, 549, 363	1, 686, 689, 851						
達成すべき目標及び 目標の達成度合いの 測定方法		次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校修了前までの子どもについて、子ども手当を支給する。									
政策評価結果を受けて 改善すべき点											
政策評価結果の予算概算要求等 への反映状況		評価結果を踏まえ、施策目標の達成に向け、子ども手当の支給により、子ども一人ひとりの育ちを支援するとの観点から、そのために必要な予算を要求することとした。 なお、平成２４年４月以降の子どものための現金給付制度については未定であるため、子ども手当の支給に要する費用は「平成２３年度における子ども手当の支給等に関 する特別措置法」の規定に基づき、同法に規定する子ども手当の額等を基に、平成２４年２、３月分を概算要求するものである。									

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	子ども手当の支給により、子ども一人ひとりの育ちを支援する						番号	Ⅲ－１－７		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	A	1	年金特別	手当給付費等勘定（仮称）	手当給付費等交付金（仮称）	被用者児童手当交付金等に必要な経費	1,353,579	199,149			
	A	2	年金特別	手当給付費等勘定（仮称）	手当給付費等交付金（仮称）	非被用者児童手当交付金等に必要な経費	301,460	41,145			
	A	3	年金特別	手当給付費等勘定（仮称）	手当給付費等交付金（仮称）	子ども手当交付金に必要な経費	2,120,934,657	266,983,401			
	A	4									
	小計						2,122,589,696 の内数	267,223,695 の内数			
対応表において◆となっているもの	B	1	一般	厚生労働本省	手当給付費等年金特別会計へ繰入（仮称）	手当給付費等の財源の年金特別会計手当給付費等勘定へ繰入れに必要な経費（仮称）	1,959,839,784	247,612,293			
	B	2									
	B	3									
	B	4									
	小計						1,959,839,784 の内数	247,612,293 の内数			
対応表において○となっているもの	C	1					< >	< >			
	C	2					< >	< >			
	C	3					< >	< >			
	C	4					< >	< >			
	小計						の内数	の内数			
対応表において◇となっているもの	D	1					< >	< >			
	D	2					< >	< >			
	D	3					< >	< >			
	D	4					< >	< >			
							の内数	の内数			
合計						(一般会計分)	1,959,839,784 の内数	247,612,293 の内数			
						(年金特別会計分)	2,122,589,696 の内数	267,223,695 の内数			